

## 2019年3月期第3四半期決算 IR 説明会 ネットカンファレンス(2019/2/5 開催)説明要旨

### 【経営環境の概況】

2019年3月期3Q決算は今年度前半の堅調な資源価格及び取扱数量の増加が寄与したこと、また、前中計での新規投融資からの収益貢献等により、売上総利益、当期純利益ともに、2Q決算終了後に発表した通期の修正見通しに対する進捗率がいずれも75%を上回り、順調な内容。しかし、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速、また、資源価格の変調等、リスクオフ要因が増加、複雑化しており、予断を許さない状況と認識している。

### 【PL】

収益は、前年同期比 570 億円増収の 1 兆 4,106 億円。

石炭市況の高止まり、取扱数量の増加に加えて、合金鉄及び鉱産物関連の取引も好調だった金属・資源本部が前年同期比 552 億円の増収。また、昨年度に実行した事業買収効果が表れている自動車本部での増収も寄与。

売上総利益は、前年同期比 129 億円増益の 1,818 億円。

金属・資源本部並びに自動車本部の増益が、前期インフラ案件の開発収益計上があった機械・医療インフラ本部の反動による減益を補い、全体で増益となった。

販売費及び一般管理費は前年同期比で 89 億円の費用増加となる▲1,281 億円。

主に自動車本部で昨年度買収した事業会社の連結に伴う販管費増加によるもの。

その他の収益・費用は、前年同期比で 68 億円の改善となる 42 億円。1Q に計上したフィリピン自動車組立販売事業及び海外再生可能エネルギー発電事業の売却による利益計上に加え、2Q でも石油ガス権益売却等を計上し、合金鉄関連の売却損を吸収している。

金融収益・費用は、前年同期比 9 億円の改善となる▲25 億円を費用計上。

インフラ関連事業の融資に伴う受取利息の増加、及び受取配当金の増加によるもの。

持分法による投資損益は、前年同期比 17 億円増益の 188 億円。資源価格の高値安定を背景に、金属・資源本部での持分利益が前年同期比 20 億円の増益となり、また、油価上昇に伴い LNG ジャパンの業績等も順調に推移した結果、フィリピンの自動車組立販売事業売却による連結除外の影響を吸収したもの。

税引前利益は前年同期比 134 億円増益の 742 億円。

当期純利益(当社株主帰属)は、前年同期比で 89 億円の増益となる 537 億円。通期見通し 700 億円に対する進捗率は 77%。

### 【BS】

総資産は 2 兆 3,228 億円で、18/3 末比 276 億円の減少。今期より IFRS 新基準適用に伴う勘定科目の変更で、当社がリスクをとらない代行取引等に付随する在庫を棚卸資産から営業債権及びその他の債権の中にある立替金へ振替を行っている。

負債合計は前期末比 439 億円減少の 1 兆 6,814 億円。

資本(当社株主に帰属する持分)は、前期末比 120 億円増加の 5,984 億円。利益剰余金では、当期純利益から配当支払を差し引いた金額 354 億円が増加要因となっており、その他の資本の構成要素では、保有株式の株価下落及び豪州ドル、ブラジルリアルをはじめとする新興国通貨下落の影響により、在外営業活動体の為替換算差額が減少したことで、▲228 億円の減少となっている。

ネット負債倍率は、前期末比 0.06 ポイント上昇の、1.09 倍。

### 【CF】

営業活動による CF は営業収入等により 169 億円。

投資活動によるCFは▲325億円で、3Q累計での新規投融資実行額は700億円。  
この結果、FCFは▲156億円となった。  
基礎的営業CF及び基礎的CFはいずれも黒字を維持している。

【配当】

配当予想に関する適時開示資料を別途配付しているが、通期業績見通し及び公表している配当方針に基づき、期末配当予定額を従来の1株7円50銭から9円50銭に引き上げた。期末配当を含む年間配当は、今年6月開催の定時株主総会に付議し、承認を得ることが前提となるが、年間配当予定は従来の15円から17円となり、連結配当性向は30.4%となる見込み。

【19/3期通期見通しとセグメントの状況】

2018年11月1日に公表した700億円から変更はないが、セグメント別に見ると、金属・資源本部は石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加が寄与し、通期見通し285億円に対する進捗率が3Qで83%となっており、残り2か月となって、今後成約見込みのものや、既に成約済みだが価格未決定であるものを勘案して、従来の285億円から10億円上方修正し295億円とした。

化学本部は、通期業績見通しを105億円としていたが、足元の米中貿易摩擦による中国の景気減速を受けた合成樹脂関連の価格の下落、取扱数量の減少、また、3Qに計上した海外事業案件の一過性損失等を勘案して10億円下方修正し95億円とした。3Q累計の当期純利益95億円に対する進捗率は74%となっている。

産業基盤・都市開発本部は3Qで▲2億円となっており、通期業績見通しは15億円に変更していないが、これは当本部の事業収益の基盤となっている海外工業団地の引渡しにおいて、今期予定の75%が4Qに集中している為、達成可能と見込んでいるもの。

【BS見通し】

足元の状況を勘案して、総資産、自己資本、ネット有利子負債の19/3末見通しを修正した。

総資産は、期初見通し2兆4000億円に対し、2兆3,200億円に減額修正している。

自己資本は従来の6,300億円を、豪州ドル、ブラジルリアルをはじめとする新興国通貨下落を勘案して6,100億円に減額修正している。

ネット有利子負債も、従来6,500億円としていたが、6,200億円へ修正している。

結果として、ネット負債倍率は、期初見通しの1.0倍から変更はない。

以上